

株式会社ツクイホールディングス  
(旧会社名 株式会社ツクイ)

自 2020年4月1日  
至 2021年3月31日

計算書類

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	第53期 2021年3月31日現在	科目	第53期 2021年3月31日現在
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,987</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,937</b>
現金及び預金	5,960	リース債務	1,730
売掛金	1,212	未払金	1,050
貯蔵品	3	未払費用	10
前払費用	960	前受金	0
短期貸付金	84	預り金	68
未収入金	734	賞与引当金	43
その他	30	株式給付引当金	9
<b>固定資産</b>	<b>56,733</b>	その他	26
<b>有形固定資産</b>	<b>39,927</b>	<b>固定負債</b>	<b>37,737</b>
建物	6,266	長期借入金	7,970
構築物	309	リース債務	29,206
工具器具備品	99	退職給付引当金	82
土地	2,318	資産除去債務	285
リース資産	30,506	その他	193
建設仮勘定	426	<b>負債合計</b>	<b>40,675</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2,643</b>	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	2,568	<b>株主資本</b>	<b>25,045</b>
ソフトウェア仮勘定	55	資本金	3,342
その他	19	資本剰余金	3,361
<b>投資その他の資産</b>	<b>14,162</b>	資本準備金	3,361
投資有価証券	375	<b>利益剰余金</b>	<b>18,843</b>
関係会社株式	1,198	利益準備金	1
長期貸付金	8,059	その他利益剰余金	18,841
長期前払費用	787	繰越利益剰余金	18,841
長期前払消費税等	681	<b>自己株式</b>	<b>△501</b>
繰延税金資産	1,144		
敷金保証金	1,831		
その他	85		
<b>資産合計</b>	<b>65,720</b>	<b>純資産合計</b>	<b>25,045</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>65,720</b>

(注) 計算書類の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	第53期 2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで
売上高	49,106
売上原価	40,742
売上総利益	8,364
販売費及び一般管理費	5,838
営業利益	2,525
営業外収益	724
受取利息	22
受取配当金	30
受取保険金	12
助成金収入	52
リース契約変更益	37
受取技術料	538
その他	30
営業外費用	534
支払利息	425
支払手数料	103
その他	5
経常利益	2,715
税引前当期純利益	2,715
法人税、住民税及び事業税	768
法人税等調整額	30
当期純利益	1,916

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法  
関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。  
その他有価証券 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
- (2) デリバティブ等の評価基準および評価方法  
時価法を採用しております。
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物については、定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
- |        |    |   |    |   |
|--------|----|---|----|---|
| 建物     | 3  | ～ | 39 | 年 |
| 構築物    | 10 | ～ | 20 | 年 |
| 工具器具備品 | 2  | ～ | 20 | 年 |
- ② 無形固定資産  
（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 株式給付引当金 株式給付規程に基づく当社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期

間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

- ・数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を翌事業年度より費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- |               |   |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法    | 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。   |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…金利スワップ<br>ヘッジ対象…借入金利息                 |
| ③ ヘッジ方針       | 当社の内規である「資金運用管理規程」に基づき、主に金利変動リスクをヘッジしております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。    |

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |           |  |
|-----------|--|
| 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。 |
|-----------|--|

2. 貸借対照表に関する注記

- |  |           |
|--|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額   | 17,321百万円 |
| (2) 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。  |           |
| 建物   | 53百万円     |
| 計  | 53百万円     |
| (3) 当座貸越契約およびコミットメントライン契約  |           |
| 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関2行と当座貸越契約および取引金融機関4行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。 |           |
| 当座貸越極度額  | 4,100百万円  |
| コミットメントラインの総額  | 10,000百万円 |
| 借入実行残高   | 一百万円      |
| 差引額  | 14,100百万円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務  |           |
| 短期金銭債権   | 1,212百万円  |
| 長期金銭債権   | 7,320百万円  |
| 短期金銭債務   | 35百万円     |
| 長期金銭債務   | 7,970百万円  |

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	6,597百万円
売上原価	776百万円
販売費及び一般管理費	121百万円
営業取引以外の取引高	59百万円

### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金否認額	13百万円
退職給付引当金否認額	25百万円
一括償却資産	8百万円
未払事業税	0百万円
未払事業所税	2百万円
減損損失	88百万円
未払金	4百万円
減価償却超過額	1,011百万円
資産除去債務	88百万円
その他	12百万円
繰延税金資産小計	<u>1,254百万円</u>
評価性引当額	<u>△27百万円</u>
繰延税金資産合計	1,226百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△65百万円
その他	△16百万円
繰延税金負債合計	<u>△82百万円</u>
繰延税金資産の純額	1,144百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
住民税均等割額	3.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
貸上げ・生産性向上のための税制	△4.8%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.4%</u>

### 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業およびサービス付き高齢者向け住宅事業用に貸し付けている賃貸不動産であります。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針に係る事項 (4) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下の通りであります。

- a. 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	10,745百万円	6,962百万円	547百万円	3,234百万円
合計	10,745百万円	6,962百万円	547百万円	3,234百万円

- b. 事業年度の末日における未経過リース料相当額およびリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額

1年内	381百万円
1年超	3,594百万円
合計	3,975百万円

リース資産減損勘定期末残高 216百万円

- c. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	622百万円
リース資産減損勘定の取崩額	36百万円
減価償却費相当額	501百万円
支払利息相当額	87百万円

- d. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料未経過リース料残高には不動産取引に係る残高が含まれております。

1年内	2,825百万円
1年超	41,250百万円
合計	44,075百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	MBKP Life 合同会社	(被所有) 直接 64%	資金の援助 経営管理	資金の借入 (注)1	7,970	長期 借入金	7,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 2021年4月9日に合同会社から株式会社への組織変更をしております。

(2) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	株式会社 ツクイキャピタル	(所有) 直接 100%	経営管理 役員の兼任 職員の出向	資金の 貸付 (注)1	7,320	長期 貸付金	7,320
子会社	株式会社 ツクイ	(所有) 直接 100%	経営管理 職員の出向	建物等の 賃貸 (注)2	4,144	売掛金	735
				経営指導料 の受取(注)3	1,676	—	—
				業務委託料 の受取(注)3	772	—	—
				会社分割に 伴う譲渡 (注)4 資産の譲渡 負債の譲渡	7,500 7,500	—	—
				資金の 貸付 (注)1	5,000	—	—
				資金の 回収	5,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 2. 建物等の賃貸については、近隣の取引実勢に基づき、物件の所有、管理に係る諸経費等を勘案して決定しております。  
 3. 経営指導料および業務委託料については、役務提供に対する費用等を勘案して決定しております。  
 4. 会社分割に伴う譲渡については、当社の営む一切の事業（但し、当社がその株式を保有する子会社の事業活動に対する支配および管理に関する事業ならびにグループ運営に関する事業を除きます。）を当社連結子会社である株式会社ツクイへ分割承継したものであります。  
 5. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 350円99銭  
 (2) 1株当たり当期純利益 26円97銭

(注) 株式給付信託（J-E S O P）の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
 （前事業年度末295,200株、当事業年度末-株）また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前事業年度295,200株、当事業年度294,391株）

8. 重要な後発事象に関する注記

（自己株式の消却）

当社は、2021年4月22日開催の当社の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第178条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を消却することを決議いたしました。



1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 1,103,013株
3. 消却日 2021年6月18日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は、71,357,787株となります。

なお、上記の消却する株式の数は、2021年3月31日時点で当社が所有する自己株式の全部に相当します。

(株式併合)

当社は、2021年4月22日開催の当社の取締役会において、2021年5月31日開催の臨時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同臨時株主総会で承認可決されております。

(1) 株式併合の目的

MBKP Life合同会社(2021年4月9日に合同会社から株式会社への組織変更をしております。)による当社株式が上場廃止となることを前提に、当社株式の全てを取得、所有することで当社を完全子会社化することを目的とした一連の取引となります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の割合

当社株式について、17,839,446株を1株に併合いたします。

③減少する発行済株式総数

株式併合前の発行済株式総数	71,357,787株
株式併合により減少する株式数	71,357,783株
株式併合後の発行済株式総数	4株

(注) 当社は2021年3月31日時点において自己株式1,103,013株を保有しておりますが、当該自己株式の数は効力発生前における発行済株式総数から除外しております。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果生じる1株に満たない端数の処理の方法につきましては、その合計数(会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第235条第1項の規定により、その合計数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の株式を売却し、その売却により得られた代金を端数が生じた株主の皆様に対して、その端数に応じて交付いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

16株

(5) 株式併合の日程

①臨時株主総会開催日	2021年5月31日
②本株式併合の効力発生日	2021年6月21日

9. その他の注記

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表の7. その他の注記に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となった事業の内容

当社のデイサービス事業、住まい事業、在宅事業、その他(インターネット通販)等

### (2) 企業結合日

2020年10月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、株式会社ツクイを吸収分割承継会社とする吸収分割

### (4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社ツクイホールディングス

承継会社：株式会社ツクイ

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが今後も持続的に成長していくため、持株会社となる当社がグループの経営の管理・監督機能および経営戦略の企画・立案機能に特化し、当社の完全子会社となる株式会社ツクイは介護事業を中心に事業の拡大を図ります。また、グループ全体で連携した事業推進体制を構築するとともに、新規事業等を推進し、必要な場合には、経営戦略に応じたM&A、資本提携および業務提携等による事業再編を迅速に行っていくことが適切であると判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

## 2. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。